

アイポス通信

2023年

5月号

～気軽に読めて役に立つマネー情報をお届けします！～

特集

2023年度年金支給額引き上げも実質は！？

2023年1月20日に年金額が公表され、3年ぶりに引き上げとなりました。しかしマクロ経済スライドという仕組みにより、物価上昇率には及ばず実質的には目減りすることになりそうです。今回の改定は二通りに分かれており、67歳以下のこれから新たに年金受給を受ける方（新規裁定者）は2.2%上昇改定で795,000円/年に、68歳以上の既に年金受給をしている方（既裁定者）は1.9%上昇改定の792,600円/年となります。これまで物価の上昇率が賃金の上昇を上回ることは無かったため、改定されても同率の上昇でしたが、今回初めて賃金上昇率 > 物価上昇率となったことから、二通りの改定率となっています。現役に近い世代は賃金上昇率に合わせて改定、リタイア後の世代は物価上昇率に合わせて改定する仕組みになっていることによります。賃金や物価が上昇しているにも関わらず、実質的に引き下げとされているのは、マクロ経済スライドの仕組みが働いたことによるものです。世代間扶助の仕組みである、年金財政を健全化するための調整のことをマクロ経済スライドと呼び、保険料を支払う現役世代の減少率と年金を受給する世代の増加率を加味したスライド調整分が改定率から差し引かれることとなります。一方で元々の年金額が物価の下落や賃金の下落によって減額改定された場合は、このマクロ経済スライドによる調整は行われなくなっています。但し、このマクロ経済スライドが実施されなかった場合は、未調整の分は翌年度以降に繰り越されることになってしまいます（ややこしくてすみません）2021年度、2022年度と繰り越されたマクロ経済の調整率▲0.3%が2023年度の▲0.3%と合わさって▲0.6%となって調整されることになりました。つまり物価の上昇率は2.5%でしたがマクロ経済スライドにより▲0.6%の調整が働き、1.9%の上昇改定となったこととなります。

物価上昇についていける年金制度は素晴らしいですが限界もあるわけですね。



? マネークイズのコーナー

介護支援に関するボランティア活動を行った高齢者にポイントを付与する「介護支援ボランティア制度」が全国の地方自治体で導入され始めています。これにより受けられる特典はどのようなものがあるでしょう？

- ① 活動実績によって表彰制度がある。
- ② 活動実績に応じて、介護保険料の負担軽減につながる。
- ③ 活動しないと保険料負担が重くなる。



今月のお知らせ

先月に施行された改正道路交通法により、「レベル4」の自動運転が一定の条件下で解禁されます。「レベル4」の車両とは、過疎地域や高速道路などの特定条件下で、「システム」による完全自動運転が行われる車両です。今はまだ過疎地域限定の走行とはいえドライバー不介入の車両が公道を走るのは自動運転の大きな転換点になりそうですね。



コラム ファンドラップとは？手数料はかかるけど、メリットは？

近年資産運用サービスの一つとして注目を浴びているものの一つがファンドラップです。信託銀行や証券会社などの金融機関に資金を預け、長期間の資産運用や資産管理をお任せするサービスのことをファンドラップと呼び、金融機関と「投資一任契約」を締結します。投資一任契約を結ぶと、あとは事前の運用方針のヒアリングに基づいて、投資信託の選定、売買から、資産配分のリバランスまですべて金融機関が担当してくれます。ファンドラップには投資信託の信託報酬に加えて、投資顧問報酬を払う必要があります、一般的には手数料は割高にうつります。この手数料の高さから、ファンドラップを敬遠する声もあり、私もそう考えていたことがあるのですが、最近は自身でロボアドバイザーを一部に採用して結果も上々で悪くない？とも考えるようになりました。どのような利点があるのでしょうか？



1) 難解な金融用語と付き合う必要がなくなる

投資の原則は自己責任ですから、ファンド選びも自己責任で行う必要があります。為替リスク、信用リスク、流動性リスク、株や金利の変動リスク、小難しいリスクを自分で理解して取り組むのは人によってはストレスですし、時間も要します。そのようなストレスから開放されて、本来自分が取り組みたい趣味等に時間を使うことができます（但し、任せた責任はあります）。

2) 手数料目的の「回転売買」のリスクから解放されます。

短期的な売買を繰り返す回転売買は常々金融庁からも「金融機関の手数料目的では？」という指摘がなされてきました。そのようなリスクから開放されます。

実は投資一任勘定は GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や年金基金が採用している手法でもあり、その額は実に 435 兆円にも及びます。年金財政も投資一任に支えられているという側面もあると考えると少しは一任する気持ちになれるかもしれませんね。

A マネークイズの答え

答えは②です。介護支援ボランティア制度は、介護保険法の地域支援事業交付金を財源として、平成 19 年に稲城市でその制度が始まりました。まだまだ広がり発展途上ですが、レクリエーションなどの指導、食堂での配膳、話し相手など所定の活動を、介護支援サポーターとしての登録をしたうえで、ポイントを獲得すると、年度あたり 5,000 円～10,000 円程度を上限とした現金と交換することができます。より使いやすい魅力ある制度になると良いですね。



編集後記

ウクライナ人ヴァルタンさんと過ごしたのは4日間だけですが、忘れられないものになりました。楽しく過ごしていたその時、彼の電話が鳴り「親友が徴兵されることになった」と顔を曇らせたこと。別れ際の京都駅で「自宅の住所教えて」と聞いたら「お家無いのですよ。ホームレスですから」と苦笑いされたこと。そんな運命を背負いながら、休暇中の日本を楽しみ、称賛し、ネアカにこちらの気を使ってくれたこと。人の強さ・たくましさ、日常がどれだけ幸せなことか、悲しい出来事の中に、不思議と温もりを感じながら伝わってきた4日間でした。

発行

一級ファイナンシャルプランニング技能士

CFP 宅地建物取引士 相続コンサルタント 森拓哉

大阪府茨木市園田町 6-1 フィールドア 2 階 (株)アイポス

